



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

規 則

- 沖縄県立芸術大学学則の一部を改正する規則（文化振興課） 1

告 示

- 民有保安林の指定の予定（森林管理課） 2
- 漁船損害等補償法に基づく付保義務の同意の認定（水産課） 2
- 道路の区域の変更（道路管理課） 2

公 告

- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・2件（県民生活課） 3
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課） 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（県立総合教育センター） 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立総合教育センター） 5

病院事業局事項

- 沖縄県病院事業局職員被服等貸与規程の一部を改正する規程 7

規 則

沖縄県立芸術大学学則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年 2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県規則第2号

沖縄県立芸術大学学則の一部を改正する規則

沖縄県立芸術大学学則（昭和61年沖縄県規則第13号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項の表中

音楽学部	音楽学科	声楽専攻	8	32
		器楽専攻	12	48
		音楽学専攻	6	24
		琉球芸能専攻	14	56

を

に改める。

音楽学部	音楽学科	音楽表現専攻	23	92
		音楽文化専攻	7	28
		琉球芸能専攻	10	40

第41条第3項の表中

音楽学部	音楽学科 声楽専攻 器楽専攻 音楽学専攻	中学校教諭 1種免許状	音楽
		高等学校教諭	音楽

を

	琉球芸能専攻	1種免許状	
--	--------	-------	--

音楽学部	音楽学科 音楽表現専攻 音楽文化専攻 琉球芸能専攻	中学校教諭 1種免許状	音楽
		高等学校教諭 1種免許状	音楽

に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則による改正後の第2条第2項及び第41条第3項の規定は、平成28年4月1日以降に入学する者について適用し、同日前に入学した者については、なお従前の例による。

告 示

沖縄県告示第88号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

平成27年 2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定予定保安林の所在場所 竹富町字黒島南風原2081番1、2082番1、2083番2、2084番2、2088番95、2088番98、2088番99
- 2 指定の目的 潮害の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採方法
 - ア 主伐に係る立木の伐採は、択伐とする。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県八重山農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。)

沖縄県告示第89号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第3項の規定により、佐敷加入区について普通損害保険契約の締結の同意があったものと認める。

平成27年 2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県告示第90号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。
なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県南部土木事務所において、平成27年2月13日から同月26日まで一般の縦覧に供する。

平成27年 2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 真地久茂地線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	那覇市樋川1丁目83番3から 那覇市樋川1丁目6番6まで	10.1m ~ 30.6m	160.0m
新	那覇市樋川1丁目83番1から 那覇市樋川1丁目6番まで	28.0m ~ 61.2m	160.0m

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成27年3月29日まで縦覧に供する。
平成27年2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年1月30日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人自立就労活動支援センター
- 3 代表者の氏名 高瀬兼治
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県中頭郡北谷町字美浜三丁目2番地の5「シーサーとキジムナー工房」内
- 5 定款に記載された目的 この法人は、地域で暮らす障がい者（主に精神障がい者）とともに、障がい者の行き場・住まいの場などの生活支援事業をコーディネートする事業を行い、数多くの行き場・住まい作りの推進をすると同時に、障がい者の社会参加の場、働く場などの就労支援事業を行うことにより、福祉の増進などに寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成27年4月3日まで縦覧に供する。
平成27年2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年2月4日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人大夢
- 3 代表者の氏名 石川哲次
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県うるま市石川東恩納750番地1
- 5 定款に記載された目的 この法人は、障がい者が地域社会の中で自分自身の考えと力で、働く場所や社会参加できる場所を築いていけるよう、自立のための技術指導や授産活動の支援を行い、地域の人々が障がい者に対する理解を深め、共に協力し合っている場所作りに取り組むことにより、障がい者福祉の増進に寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年2月13日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年9月27日 沖縄県指令土第1126号、平成25年11月15日 沖縄県指令土第1234号（変更）、平成27年2月2日 沖縄県指令土第70号（変更）

- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字東風平1525番3、1525番4及び1525番6
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字伊覇60番地6丸栄マンション302号 玉城幸盛、八重瀬町字伊覇60番地6丸栄マンション302号 玉城民子
- 5 検査済証番号 平成27年2月4日 第4176号
- 6 工事完了年月日 平成26年11月27日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成27年2月13日

沖縄県立総合教育センター所長 山 田 保

- 1 調達する物品等の種類 電子計算機器の賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成27年2月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電子計算機器類等（電子計算機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近3事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電子計算機器類等の賃貸及び販売に関し直近3事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555
 - (3) 申請書等の受付期間 平成27年2月13日から同月23日まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加の資格を付与された日から平成28年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加者資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加の資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する電子計算機器の賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年2月13日

沖縄県立総合教育センター所長 山 田 保

1 入札に付する事項

(1) 調達する物品等の名称及び数量 電子計算機器（以下「機器等」という。）の賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）一式

(2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入の期限 平成27年6月1日（月曜日）

(4) 納入の場所 沖縄県立総合教育センター産業教育棟

(5) 契約期間 平成27年6月1日から平成31年5月31日まで

(6) 当該契約は沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は当該契約は解除する。

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 平成27年2月13日付け沖縄県公報定期第4321号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による電子計算機器賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者

(2) 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成27年2月23日（月曜日）午後5時までに3(2)の場所へ提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、沖縄本島内にあつては1日以内、沖縄本島外にあつては2日以内に技術者を派遣して対応ができることを証明した者

(3) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成27年2月23日（月曜日）午後5時までに3(2)の場所へ提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者

3 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 平成27年2月13日（金曜日）から同月19日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555

4 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成27年3月25日（水曜日）午前10時

(2) 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第二会議室

5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年2月13日（金曜日）から同月19日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立総合教育センター総務班
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県立総合教育センター総務班
 - (2) 所在地 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年3月24日（火曜日）午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立総合教育センターに提出すること。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所
ア 日時 平成27年2月17日（火曜日）午前10時
イ 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第二会議室
 - (4) 最低制限価格 設定しない。
 - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 Summary
- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Lease of computers for Education including sets of application software
 - (2) DELIVERY DUE DATE
Will be specified on our explanatory pamphlet
 - (3) BIDDING EXPLANATION MEETING
10:00 a.m. February 17, 2015
 - (4) DATE FOR BIDS
10:00 a.m. March 25, 2015
 - (5) POINT OF CONTACT
Okinawa Prefectural General Education Center Office
3-11-1 Yogi, Okinawa-City, Okinawa, Japan, 904-2174
Telephone 098-933-7555

病院事業局事項

沖縄県病院事業局管理規程第1号

沖縄県病院事業局職員被服等貸与規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成27年 2月13日

沖縄県病院事業管理者

病院事業局長 伊 江 朝 次

沖縄県病院事業局職員被服等貸与規程の一部を改正する規程

沖縄県病院事業局職員被服等貸与規程（平成18年沖縄県病院事業局管理規程第18号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1項を加える。

- 2 前項の規定にかかわらず、県立病院の長（以下「院長」という。）が特に必要があると認める場合には、病院事業局長と協議の上、常時その業務に従事する者に対して予算の範囲内で、被服等の範囲、員数及び貸与期間を定めて被服を貸与することができる。

第4条第2項ただし書中「県立病院の長（以下「院長」という。）」を「院長」に改める。

附 則

この規程は、平成27年 2月13日から施行する。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--